

農業問題の中部ジャワ的構造(I)

—— ジョクジャカルタ特別区の事例に即して ——

か の う ひろ よし
加 納 啓 良

- I 問題の所在
- II 地域の概況
- III 土地所有の構造(以上, 本号)
- IV 就業構造と労働力移動
- V 結論にかえて(以上, 次号)

I 問題の所在

かつてクリフォード・ギアツは、「農業のインボリューション」(agricultural involution) および「貧困の共有」(shared poverty) という二つの概念を用いて、ジャワの農村経済(史)の基本的性格を特徴づけた^(注1)。これに対して筆者は、筆者自身の農村調査経験や最近の研究動向を踏まえて、現状分析の次元でも歴史研究の次元でも、動態変化、農民の階層分化に着目した研究視座の交換が求められていることを、若干の近作において指摘した^(注2)。この場合、筆者がとりあえず最も力点を置き、また階層分化の最も基本的な契機として強調したのは、もっぱら、土地所有・経営規模の分化という事態であった。

しかし、土地所有・経営すなわち農業経営規模の分化という現象は、ジャワ農村における階層分化の最も重要な契機およびその指標ではあるが、けっしてその全てを尽くすものではない。非耕地部分における農業的収益(とくに宅地 pekarangan からの農業収入)、地域内の非農業的経済諸部門での就業(兼業を含む)、新たな就業・所得機会を求め

た地域外への労働力移動といった要因もまた、階層分化の諸契機をなす。これらの要因は、地域やその村をとりまく条件しだいでは、土地の所有と経営という狭義の農業内的要因にまさるとも劣らぬ重要性をもつ場合がありうる。

本稿がとりあげるジョクジャカルタ特別区(Daerah Istimewa Yogyakarta)農村の事例は、階層分化がこうした諸要因と深くからみ合いながら進展してきた典型的ケースをなしているように思われる。そこでは、耕地に対する強い人口圧力のために、土地所有、経営の階層分化はやはり明瞭に認められるものの、個々の例外は別として全般に、それじたいとしてとくに言うに足りるほどの地主・富農経営^(注3)は成立せず、むしろ非農業部門への拡大、地域外への労働力流出といった契機による階層分化の進展が特徴的である。

このため、農業部門、とくに耕地の所有と経営を他の諸要因から切り離してそれだけを観察すると、一般的には、下方分解的な様相が濃厚であることは否めない。そのかぎりでは、零細保有農民、土地なし農民の滞留を可能ならしめる、就業機会の拡散および所得再配分の諸関係が、今日なおかなり広範に認められる。「インボリューション」とか「貧困の共有」といった所見は、トータルな構造分析を媒介せず、階層分化の現実を過小評価した印象批評にとどまっていると筆者には思われ

るが、ともかくもこのような所見が一見妥当するかに見える根拠は、こうした農村経済のあり方それじたいのうちにあると想定される。

このような状況は、おそらく、少なくとも北海岸の一部を除く中部ジャワ、およびソロ川 (Bengawan Solo)、ブランタス川 (Kali Brantas) 流域に属する東部ジャワの西部一帯のかなりの部分、すなわち、ほぼギアツの言う「クジャウェン」地帯の各地で、多かれ少かれ見いだされる。ジョクジャカルタ特別区のケースはその典型をなす、と見てさしつかえあるまい。

このような状況における、農村階層分化の、固有の、言わば類型的な発現形態を、かりに「農業問題の中部ジャワ的構造」と呼んでおくことにする(注4)。その骨格を、典型としてのジョクジャカルタ特別区の事例に即して素描することが本稿の課題である。その場合、目標としてとくに意識されているのは、一方では、土地所有を媒介としつつも基本的には非農業的な方向へと上昇の経路を求めつつある上向富裕層の検出であり、他方では、その対極にあって、かかる構造のなかで持続的に再生産されるとともに一定の変動過程を経験しつつある、最底辺の農村低所得層の存在形態の解明である。

このような研究目標は、最終的には、インテンシブな個別の実態調査の積み重ねとその分析結果の総合によってしか達成されえない、と筆者は考える。残念ながら、現段階においては、個別研究の蓄積は、量的にも質的にも、このような総合を可能にするだけの水準に達していない。したがって、当面本稿が目ざすものは、このような目標を見据えつつも、ひとまず問題の輪郭を明らかにするための予備的考察にほかならない。このために本稿で用いられる資料はマクロ（ジャワまたは

ジョクジャカルタ特別区の全体）、ミクロ（ジョクジャカルタ特別区内の特定地域または村落）の両レベルにおける、既存の若干の統計類または調査報告等である。ここでは、これら既存資料による、「農業問題の中部ジャワ的構造」の類型的特質の素描が課題なのであるが、この作業を前提として、筆者が1977年にジョクジャカルタ特別区パントゥル県の一村落で実施した、よりインテンシブな個別の実態調査の成果にもとづくモノグラフの作成を、次の課題として予定していることを付言する。

(注1) Geertz, Clifford, *Agricultural Involvement: The Processes of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley, University of California Press, 1963.

(注2) 加納「ジャワ農村調査ノート——目的と方法——」(『アジア経済』第19巻4号 1978年4月)。同『バグララン——東部ジャワ農村の富と貧困』アジア経済研究所 1979年。同「ジャワ農村経済史研究の視座変換——“インボリューション”テーゼの批判的検討——」(『アジア経済』第20巻2号 1979年2月)。

(注3) 相当な規模の土地を集積した地主・富農経営の東部ジャワにおける実例については、たとえば、加納『バグララン』とりわけ85～92ページ、を参照。

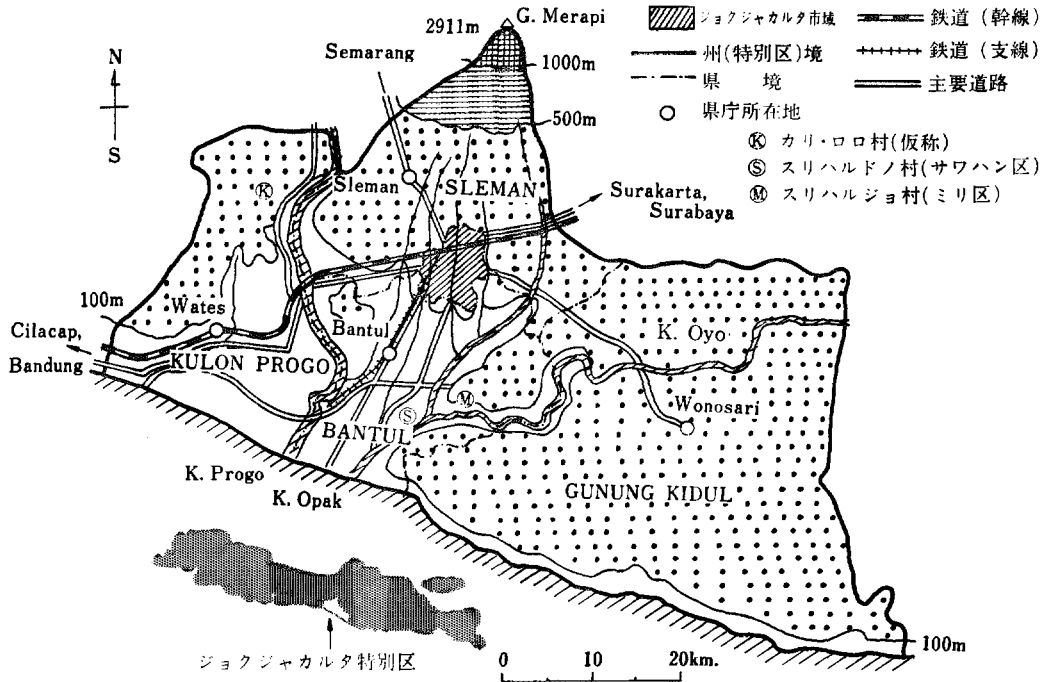
(注4) ここで「中部ジャワ的」という言い方をするのは、そうした構造が中部ジャワでもっとも広範かつ典型的に見いだされるという理由からであり、西部ジャワや東部ジャワにも同様の状況に置かれた地域や村落が存在する可能性や、同じ中部ジャワでも異質な構造をもつ地域や村落が存在する可能性を排除するものでは決してない。なお、地理的、行政的な意味で本稿で「中部ジャワ」という場合には、中ジャワ州(Propinsi Jawa Tengah)とジョクジャカルタ特別区の双方を含むものとする。

II 地域の概況

1. 地理と人口

ジョクジャカルタ特別区は、ジャワ島中央部の南海岸に位置する、州(propinsi)と同格の1級行政区(Daerah Tingkat I)である。第1図に見る

第1図 ジョクジャカルタ特別区概念図



ように、同特別区の領域（面積3170平方キロメートル）は、あたかも、北方に頭をもたげ東西に両翼をそばだたせてたたずむ鷲のような形状を呈している。この鷲の頭の頂きにあたるには、端正なコニーデ型活火山のムラピ山 (Gunung Merapi) があり、同山の南麓をはさむように、西方にプロゴ川 (Kali Progo)、東方にオパック川 (Kali Opak) の2本の河川が、幾筋かの支流を合わせながら南流し、インド洋に注いでいる。この両河川にはさまれた一帯は、ムラピ山直下の山岳地帯を除き、起伏の少ない緩傾斜の平原をなし、最も人口稠密な稲作農業地帯を形成している。

東西の鷲の翼に相当する地域、すなわちオパック川以東の地域とプロゴ川以西の地域は、西部インド洋沿いの帯状の平地を除き、おおむね海拔100～500メートルの、石灰岩質で地形複雑な丘陵地帯から成っている。これらの地域は農業用水の便が悪く、主に畑作農業に依存する「欠乏地帯」

(daerah minus) としてとり残されている。

行政的には、特別区は五つの2級行政区 (Daerah Tingkat II)、すなわち、ジョクジャカルタ市 (Kotamadya Yogyakarta)、バントゥル県 (Kabupaten Bantul)、スレマン県 (K. Sleman)、グヌン・キドゥル県 (K. Gunung Kidul)、クロン・プロゴ県 (K. Kulon Progo) の1市4県から成る。バントゥル県は中央南部の平原部、スレマン県は中央北部のムラピ南麓に位置し、ともに灌漑の便に恵まれた肥沃な農業地帯をなしているのに対して、グヌン・キドゥル県とクロン・プロゴ県は、域内に上述の石灰岩丘陵地帯を抱えている。

ジョクジャカルタ特別区 (旧スルタン侯領) は、東に隣接する旧スラカルタ・ススフナン侯領地域とともに、いわゆるクジャウエン (Kejawen, ジャワのなかのジャワ) 地帯の(注1)そのまた中核地域を構成し、全体に人口稠密なジャワ島のなかでも最も農村人口密度の高い地帯に属している(第1表)。

第1表 ジャワの人口 (1) (1971年)

州/特別区	面積 (1,000km ²) A	都市人口 (1,000人) B	農村人口 (1,000人) C	総人口 (1,000人) D	人口密度 D/A	都市人口比 (%) B/D×100
ジャカルタ	0.59	4,546	0	4,546	7,705	100.0
西ジャワ	46.30	2,683	18,938	21,621	467	12.4
ジョクジャカルタ	3.17	406	2,082	2,489	785	16.3
中ジャワ	34.21	2,345	19,520	21,865	639	10.7
東ジャワ	47.92	3,694	21,814	25,508	532	14.5
計	132.19	13,674	62,354	76,029	575	18.0

(出所) *Sensus Penduduk 1971* (Seri E No. 09~13), Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1974 のデータより作成。

第2表 ジャワの人口 (2)

州/特別区	1961年 (1,000人)	1971年 (1,000人)	1976年 (1,000人)	年平均増加率(%)	
				1961~71	1971~76
ジャカルタ	2,907	4,546	4,919	4.6	1.6
西ジャワ	17,615	21,621	23,526	2.1	1.7
ジョクジャカルタ	2,241	2,489	2,627	1.1	1.1
中ジャワ	18,407	21,865	23,582	1.7	1.5
東ジャワ	21,823	25,508	26,997	1.6	1.1
計	62,993	76,029	81,652	1.9	1.4

(出所) 1961年: Widjojo Nitisastro, *Population Trends in Indonesia*, Cornell University Press, Ithaca and London, 1970, Appendix 1.

1971年: *Sensus Penduduk 1971* (Seri E No. 09~13), Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1974 のデータより作成。

1976年: *Penduduk Jawa Madura: Hasil Registrasi Penduduk Pertengahan Tahun 1976*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1977.

第3表 ジョクジャカルタ特別区の市・県別・性別人口 (1976年)

市/県	人口			性比 $\frac{A}{B}$	面積 (km ²) D	人口密度 $\frac{C}{D}$
	男 A	女 B	計 C=A+B			
ジョクジャカルタ市	180,200	181,220	361,420	0.994	31.8	11,365
バントゥル県	291,432	310,716	602,148	0.938	426.7	1,411
スレマン県	300,092	318,499	618,591	0.942	524.6	1,179
グヌン・キドゥル県	319,013	333,609	652,622	0.956	1,632.5	400
クロン・プロゴ県	189,979	201,956	391,935	0.941	577.6	679
計	1,280,716	1,346,000	2,626,716	0.951	3,193.1	823

(出所) *Penduduk Jawa Madura: Hasil Registrasi Penduduk Pertengahan Tahun 1976*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1977, p. 6 のデータより作成。

第4表 ジョクジャカルタ特別区の国内純生産(NDP) (1969~75年, 69年固定価格)

部 門	NDP の 部 門 別 構 成 比 (%)				年平均成長率 (%)	
	1969	1972 a	1972 b	1975	1969/72	1972/75
農 業	38.9	38.3	35.9	38.6	5.3	11.9
鉱 業	0.3	0.3	0.3	0.2	1.3	2.3
製 造	20.6	11.6	12.3	8.4	-12.6	- 3.7
建 設	3.0	3.9	3.3	4.0	15.2	16.1
運 輸	2.8	3.8	4.0	5.2	17.4	19.6
通 信	34.4	41.9	44.1	43.7	12.9	8.9
商 業・その他サービス	100	100	100	100	-	-
計						
NDP (100 万ルピア)	41,232	48,766	46,330	60,386	5.8	9.2

(出所) Hill, Hal & Mubyarto, "Economic Change in Yogyakarta 1970-76," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. XIV, No. 1, Mar. 1978, p. 30, Table 1 より作成。

しかし、近年の年平均人口増加率は、他地域に比べてきわ立って低い(第2表)。

次に、1976年度半ばの住民登録集計値によって、特別区内1市4県の人口状態を見れば第3表のごとくである。農村部(県部)では、バントウル県ついでスレマン県の人口密度がきわめて高い(同じ年のジャワ全体の平均人口密度は1平方キロメートルあたり618名)。また性別比は、1市4県のいずれも女子が男子をうまわまっているが、とくに農村部におけるアンバランスが目立つ。これは、男子労働力の農村からの域外流出の事実を暗示している。

2. 経済全般

第4表は、1969, 72, 75各年のジョクジャカルタ特別区の国内純生産の部門別内訳と成長率を示したものである。1969年, 1972年aと1972年b, 1975年とはそれぞれもとの出所が異なるため、同じ年を扱いつつながら1972年aと1972年bとでは数値に若干の食い違いが見られる。しかし、部門別比率の変化の一般的傾向はこの表から十分に読みとれる。他方第5表は、1972, 75年のインドネシア全体の国内総生産の部門別内訳と成長率を示したものである。二つの表を比較することによつ

第5表 インドネシアの国内総生産(GDP)

(1972~75年, 73年固定価格)

部 門	部門別構成比 (%)		年平均成長率 (%)
	1972	1975	
農 業	40.9	37.2	4.6
林 業	11.1	10.9	7.1
漁 業	9.3	11.1	14.6
製 造	3.7	4.7	17.2
建 設			
運 輸	3.8	4.0	9.8
通 信	31.3	32.1	8.8
商 業・その他サービス	100	100	-
計			
GDP(10億ルピア)	6,067	7,620	7.8

(出所) *Statistik Indonesia 1976*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1977 のデータより作成。

て、ジョクジャカルタ特別区の経済構造と最近におけるその変化の方向の特徴を検出することができる。

経済全般の成長率には両者間に大差はない。しかし部門別にみるといくつかの著しい差異が認められる。まず、近年のインドネシア全体の経済成長の主導部門のひとつをなしてきた石油非鉄金属等の鉱業が、ジョクジャカルタにはほとんど存在しない。しかし、それにもまして印象づけられるのは、インドネシア全体では近年製造業部門の成長が著しく、75年までには GDP の10%を越えるに至ったのに対して、ジョクジャカルタでは逆に

第6表 ジャワにおける外国資本投資認可額累計
(1967~72年5月)

地 域	認可額累計 ¹⁾ (100万ドル)	人 口 ²⁾ (100万人)	住民ひとりあたり 投資額 (ドル)
ジャカルタ特別区	784.8	4.5	174
西ジャワ州	720.1	21.6	33
中ジャワ州+ジョクジャ特別区	123.2 ³⁾	24.4	5.0
東ジャワ州	171.0	25.5	6.7
計	1,799.1	76.0	24

(注・出所) 1) Palmer, Ingrid, *The Indonesian Economy since 1965: A Case Study of Political Economy*, London, Frank Cass, 1978, p. 112.

2) *Sensus Penduduk 1971*.

3) ジョクジャカルタ特別区における投資プロジェクト件数はゼロ。

第7表 ジャワにおける内国資本投資認可額累計
(1967年~75年10月)

地 域	認可額累計 ¹⁾ (100万ドル)	人 口 ²⁾ (100万人)	住民ひとりあたり 投資額 (ドル)
ジャカルタ特別区	1,084.9	4.5	241
西ジャワ州	990.5	21.6	46
中ジャワ州+ジョクジャ特別区	255.3	24.4	10
東ジャワ州	469.4	25.5	18
計	2,800.0	76.0	37

(注・出所) (1) 『アジア動向年報1976』 アジア経済研究所 1976年 496ページ。

(2) *Sensus Penduduk 1971* (Seri E No. 12, Penduduk D. I. Jogjakarta), Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1974, p. 227.

製造業の減退がはなはだしく、69年には20%を越えていた地域内NDP比率が75年には10%以下にまで落ちこんでしまったことである。なぜこのようなことになったかの詳しい説明は本稿の課題の範囲外であるが、1967年の外資導入法(1967年法律第1号)制定以降の製造業投資が外国資本、内国資本ともにジャカルタと西ジャワに集中し、東ジャワ、中ジャワ、そしてとくにジョクジャカルタでは新規投資がわずかしかおこなわれなかったこと(第6, 7表)、また他地域の資本集約的な新設企業や輸入商品との競争に地場の在来企業が敗退していったことがもっとも基本的な理由としてあげられるであろう。

製造業の急速な後退をカバーし、全体経済の成長をまがりなりにも可能にしたのは、第1に農業生産の比較的順調な伸びであり、第2には商業その他サービス部門およびこれと関連する運輸・通信部門、建設業の急速な成長であった。後述するように、後者のもっとも基本的な原動力となったのは、観光産業の伸びであったと見られる。

次に、1971年人口センサスによって、市県別、部門別の就業人口を見ておこう(第8表)。ここで注目されるのは、まず、人口稠密で農業生産力の高いパントウル、スレマンの中央部2県よりも、畑作

第8表 市・県別、部門別就業人口構成(1971年) (単位: 1000人, カッコ内%)

部 門	ジョクジャ市	パントウル県	スレマン県	グスン・キドゥル県	クロン・プロゴ県	計
農 業	3(2)	113(45)	114(50)	277(90)	67(55)	574(56)
製 造	18(16)	73(29)	39(17)	7(2)	26(22)	163(16)
商 業	31(29)	37(15)	38(17)	9(3)	15(12)	131(13)
建 設	3(3)	5(2)	8(3)	1(0)	2(1)	18(2)
運 輸・通 信	7(7)	3(1)	4(2)	0(0)	0(0)	16(2)
行 政	41(38)	17(7)	23(10)	11(4)	9(8)	101(10)
そ の 他	6(6)	4(2)	3(1)	3(1)	2(2)	17(2)
計	109(100)	253(100)	229(100)	308(100)	122(100)	1,021(100)

(出所) *Sensus Penduduk 1971* (Seri E No. 12, Penduduk D. I. Jogjakarta), Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1974, p. 227.

中心で農業生産力が低く人口密度も低いグヌン・キドゥル県の方がはるかに高い農業従事者比率を示していることである。逆に言えば、前2県では、農村地帯であるにもかかわらず、大量の非農業部門従事者が存在する。このことは、クロン・プロゴ県についてもほぼ同様に妥当する。次に、これに関連してもうひとつ注目されるのは、非農業部門内部の従事者比率を見ると、ジョクジャカルタ市よりも、上記の農村部3県の方がかえって製造業従事者比率が高いという事実である。これは、後に明らかにするような、農村家内工業の広範な展開を間接的に示すものと言える。これに対して、ジョクジャカルタ市の場合には、商業・サービス部門の従事者比率が圧倒的に高い。消費都市（行政、教育、観光の中心）としての性格を物語っている。

次に上記の数値を同じ年のジャワの他の地域のそれと比較してみよう（第9表）。顕著な事実が明らかになる。近年における製造業の地位の低下にもかかわらず、ジョクジャカルタ特別区の製造業従事者比率は、ジャカルタも含めて他のどの地域よりも高い。しかもその多くが農村部居住者から成るということは、この地域の農業問題の構造を明らかにする場合無視しえない意味をもつであろう。

3. 農業

C・ギアツによれば、「クジャウエン」地帯の農業生産様式の顕著な特質は、火山麓の肥沃な土壌と河川灌漑を利用して精緻に発達した、高度に労働集約的な水田稲作（sawah）と、それにもとづく大きな人口収容力に求められる。この特徴づけは、ジョクジャカルタ地域の農業生産および農村

第9表 州別、部門別就業人口構成（1971年）（単位：1000人、カッコ内%）

部 門	ジャカルタ	西ジャワ	中ジャワ	ジョクジャカルタ	東ジャワ	計
農 業	49(4)	3,881(58)	5,095(63)	574(56)	6,503(67)	16,102(60)
製 造	117(9)	442(7)	818(10)	163(16)	541(6)	2,081(8)
商 建	318(23)	812(12)	1,010(12)	131(13)	1,089(11)	3,360(12)
運輸・通信	92(7)	152(2)	122(2)	18(2)	114(1)	498(2)
行政サービスその他	138(10)	189(3)	131(2)	16(2)	188(2)	662(2)
	457(34)	693(10)	762(9)	101(10)	935(10)	2,948(11)
	180(13)	521(8)	178(2)	17(2)	384(4)	1,280(5)
計	1,351(100)	6,689(100)	8,117(100)	1,021(100)	9,754(100)	26,930(100)

（出所） *Sensus Penduduk 1971* (Seri D, Penduduk Indonesia), Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1975, p. 222.

第10表 ジョクジャカルタ特別区4県の地目別土地面積（1976年）（単位：1000ha、カッコ内%）

地目	県	バントウル県	スレマン県	グヌン・キドゥル県	クロン・プロゴ県	計
水 田		19.0(38)	27.4(54)	7.2(5)	11.5(22)	65.1(22)
畑		7.3(15)	6.2(12)	91.9(67)	10.4(19)	115.8(40)
宅 地		19.1(38)	15.7(31)	25.0(18)	28.6(54)	88.4(30)
その他		4.8(9)	1.5(3)	12.6(9)	2.5(5)	21.4(7)
計		50.1(100)	50.8(100)	136.7(100)	136.7(100)	290.6(100)

（出所） ジョクジャカルタ特別区農地局にて筆者取材のデータから算出。

経済の実態にどこまで適切な説明を与えるであろうか。すでにわれわれは、農村における製造工業の存在がこの地域の農村経済にかなり大きな地位を占めていることをマクロ統計によって確認した。では、農業自体の内部では実態はどうであろうか。

まず、土地利用の様式から見ていこう。第10表は、ジョクジャカルタ特別区内農村部4県の土地面積を、地目ごとに分類・集計したものである。まず注目されるのは、宅地 (pekarangan) の面積比率の著しい高さである。これはもちろん、高い人口密度の結果であろうが、同時にこの宅地部分からの収益が農家の生計を支えるうえで無視しえない役割を演じていることをも示唆している。次に目につくのは、耕地面積計18万ヘクタールのうち畑 (tegal) が11万5000ヘクタール (64%) を占めており、水田 (sawah) はわずか6万5000ヘクタール (36%) にすぎないという事実である。この畑の大部分は丘陵地の多いグヌン・キドゥル県に集中しており、他地域とくにパントゥル、スレマンの中央部2県では水田面積が畑のそれをはるかにしのいでいる。それにしても、グヌン・キドゥル県のような畑作優越地域が存在することは、無制限に「クジャウエン」=水田稲作優越地帯と

等置することが、過度の一般化の危険を含むことを示している。水田面積比の高い上記中央部2県の場合、人口密度もきわだって高いことはすでに確認済みであり、このこと自体はギアツのテーゼに整合的であるが、同時にこれらの地域では非農業部門の農村経済に占めるウエイトも相当に高く、したがって稲作だけが人口の収容に寄与しているわけではないことも、重ねて強調しておかれねばなるまい。

次に、農業生産の中期的趨勢を、1966~75年の主要食糧作物収穫面積推移によって確認しておこう (第11表)。水稻の収穫面積は、1972~74年に著しく増加した。水田面積の拡張があったとは考えられないから^(注2)、これは主として、高収量品種 (HYV) の普及と、おそらくは灌漑の復旧改良による二期作、三期作の拡大とにもとづくものと推測される。これに対して、陸稻、とうもろこし、キャッサバの三大畑地作物 (いずれも自給的性格が強い) の収穫面積は、年々の変動が激しいが、ならして見れば概して停滞的であった。他方注目されるのは、商品性の高い二次作物である落花生と大豆の収穫面積の拡大である。

第12表は、単位面積あたりの稲作収量の最近の伸びを示したものである。ジョクジャカルタの数

第11表 ジョクジャカルタ特別区の主要食糧作物収穫面積推移 (1966~75年) (単位: 1000ha)

年	水 稻	陸稻(gogo)	稲合計	とうもろこし	キャッサバ	甘 薯	落花生	大 豆	合 計
1966	81	40	121	49	81	4	23	20	298
1967	81	35	116	35	56	3	23	20	253
1968	85	34	119	49	52	3	22	25	270
1969	81	37	118	27	55	4	26	24	254
1970	88	38	126	44	62	2	25	26	285
1971	86	41	127	38	60	2	21	25	273
1972	88	41	129	38	58	2	24	30	281
1973	96	39	136	60	58	3	21	29	307
1974	105	42	148	80	68	2	35	34	367
1975	102	43	146	52	67	2	30	31	328

(出所) 1966~71: Statistik Indonesia 1970/71, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1972.
1972~75: Statistik Indonesia 1976, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1977.

第12表 稲作収量の比較 (haあたり収量)
(単位: 100kg)

年	ジョクジャカルタ特別区		全ジャワ平均	
	水稲	陸稲	水稲	陸稲
1972	40.19	14.34	37.59	16.31
1973	40.23	14.05	38.89	17.36
1974	45.40	13.87	39.77	16.47
1975	46.62	16.00	40.18	17.58

(出所) *Statistik Indonesia 1976*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1977.

値を全ジャワ平均と比較すると、二つの点が注目される。第1は、水稲のヘクタールあたり収量は全ジャワ平均より高いのに、陸稲(gogo)のそれは全ジャワ平均を下まわるというコントラストである。このことは、パントウル、スレマン両県を中心とする中央部一帯の水田農業の生産力が平均を抜く水準を示しているのに対して、グヌン・キドゥル県およびクロン・プロゴ県の一部からなる周辺部の畑地農業の生産力は平均以下の低位にあるという、地域格差をあらわすものである。第2は、ジョクジャカルタにおけるヘクタールあたり稲作収量増加の割合(1972~75年に水稲16.0%、陸稲11.6%増)が、全ジャワ平均(水稲6.9%、陸稲7.8%増)のそれを大幅に上回っている事実である。これは特に水稲の場合に顕著である。水稲生産は外延的にも(収穫面積拡大)、内包的にも(単位面積あたり収量拡大)、かなり著しい拡大を記録したと言える。

前記の主要食糧作物以外の農産物で、量的に見てかなり重要な地位を占めるのは甘蔗と煙草であろう。だが、植民地時代の最盛期(1930年)に収穫面積1万7500ヘクタール、産糖高25万6000トンに及んだ(注3)ジョクジャカルタの甘蔗糖業も近年(1973年)では収穫面積2400ヘクタール、産糖高1万8000トンを算えるにすぎず(注4)、昔日の面影は

ない。煙草の栽培面積もスレマン県を中心に3900ヘクタール弱(1973年)であり(注5)、農業生産全体に占めるウエイトは軽微である。

結局、前節で確認した農業成長の要因としては、上記の水田稲作の発展が主なものであったと評価することができる。

(注1) 「クジャウエン」を、文化生態学的観点からジャワ稲作農村の地域的類型区分のカテゴリーとして抽出したのは、C・ギアツである。Geertz, *op. cit.*, pp. 28-38. また、ギアツ説の要約、「クジャウエン」(Kejawén)の本来の語義、ギアツの用語法の問題点については、加納「ジャワ農村経済史……」9~10ページを参照。

(注2) 1963~73年には、ジョクジャカルタ特別区の農業用地全体は年平均0.31%の比率で、また水田面積は1.44%の比率で縮小した。Hill, Hal & Mubyarto, "Economic Change in Yogyakarta 1970-76," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Voll. XIV, No. 1, Mar. 1978, p. 42.

(注3) *Indisch Verslag 1931: Statistisch jaar-overzicht van Ned. Indië over het jaar 1930*. Het Centraal Kantoor voor de Statistiek van het Dep. van Landbouw, Nijverheid en Handel, Batavia, 1931, p. 267.

(注4) *Sensus Pertanian, Perkebunan: Jilid III*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1976, p. 247.

(注5) *Sensus Pertanian 1973: Jumlah dan Luas Tanaman menurut Jenis Tanaman untuk Daerah Jawa*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1976, p. 106.

III 土地所有の構造

1. 所有形態別分類

ジョクジャカルタ特別区農地局作成の1976年度土地目録表(Daftar inventarisasi tanah)によれば、同特別区農村部4県の土地は、①住民私有地(tanah milik rakyat)、②村財政田(tanah kas desa)、③職田(tanah lungguh)、④恩給田(tanah pengarem-arem)、⑤地方政府所有地(tanah

pemerintah daerah) の五つに分類されている。

このうち②, ③, ④はいずれも、行政村 (kelurahan) の所有する村有地 (tanah desa) に属す。村財政田とは、名の示すとうり、村落財政の基金として行政村に所有されている土地で、耕地 (水田および畑) と若干の宅地とから成り、その収益は村の歳入に組み入れられる。職田とは在職中の村役人 (pamong desa) に対して、個別に俸給として支給される土地で、通常は耕地のみから成る。恩給田とは、かつて地方政府官吏であった者に対して退役後死亡するまで支給される土地であり、耕地のみから成る。旧ジョクジャカルタ王侯領に固有の制度であったが、1949年の行政改革以後地方政府官吏の恩給は他地域と同様に現金給付に改められたため、以後新規の支給はおこなわれていない。

住民私有地は、大半が個人名義の所有地であり、

1960年に中央政府によって制定された農地基本法 (Undang-Undang Pokok Agraria) および同法施行細則に特別の定めがないかぎり、処分の自由に法的制約を受けない。かつて植民地時代に土地の相続・移動に関してきびしい制限を課してきた「クリ・クンチュン」(kuli kenceng) 制は、60年農地基本法によって撤廃され、今日のジョクジャカルタでは機能していない。

地方政府所有地の多くは、森林、荒蕪地、旧エステート施設用地 (現存の砂糖工場用地を含む) から成り、耕地はごくわずかしが含まれていない。

さて、第13表は、上記カテゴリー別に、4県内の全ての土地を分類し、その面積百分比を算出したものである。全体として住民私有地の比率が8割を越えるものの、パントウル、スレマンの中央部2県では、村有地比率が10%を越える高率を示

第13表 土地所有形態別面積比率 (1)

(全ての土地について、ジョクジャカルタ特別区4県、1976年) (%)

所有形態	パントウル県	スレマン県	グヌン・キドウル県	クロン・プロゴ県	4県全体
住民私有地	79.7	82.6	82.0	89.1	83.0
村有地	11.7	14.4	8.8	6.5	9.9
(村財政田)	(6.0)	(4.5)	(1.7)	(2.3)	(3.1)
(職田)	(4.9)	(8.8)	(6.5)	(3.7)	(6.1)
(恩給田)	(0.8)	(1.0)	(0.6)	(0.5)	(0.7)
地方政府所有地	8.6	3.0	9.2	4.4	7.1
計	100	100	100	100	100

(出所) ジョクジャカルタ特別区農地局にて筆者取材のデータから算出。

第14表 土地所有形態別面積比率 (2)

(水田のみについて、ジョクジャカルタ特別区4県、1976年) (%)

所有形態	パントウル県	スレマン県	グヌン・キドウル県	クロン・プロゴ県	4県全体
住民私有地	79.2	78.8	85.5	78.4	79.6
村有地	19.8	21.2	14.5	21.6	20.1
(村財政田)	(6.8)	(5.6)	(1.4)	(4.2)	(5.2)
(職田)	(11.3)	(14.0)	(11.8)	(15.4)	(13.2)
(恩給田)	(1.7)	(1.6)	(1.3)	(2.0)	(1.7)
地方政府所有地	1.0	0.0	—	0.0	0.3
計	100	100	100	100	100

(出所) ジョクジャカルタ特別区農地局にて筆者取材のデータから算出。

していることに注目したい。統計的比較のための十分な客観データが得られないが、一般に中部ジャワ、とくにジョクジャカルタ、スラカルタの旧王侯領地域では、ジャワの他地域に比べて村有地、とりわけ職田の比率が非常に高いと言われている。このことは、もっとも生産力の高い耕地である水田にかぎって村有地比率を算出してみるといっそうはっきりする(第14表)。この場合には、村有地全体の面積比はいずれの県においても15~20%前後の高率に達し、うち職田だけでも優に10%を越えている。

このことは、この地域の農村における村役人層の職田保有の、経済的社会的意義が相当に高いことを予想させる。耕地の所有経営における規模格差、階層分化を論じる場合にも、通常の私有地だけではなく、職田等をも含めた集計と分析が要求されるのである。

2. 経営規模別階層分布と地域差

インドネシアの各地方(1級行政区レベル)ごとの、農家の耕地経営規模別階層分布に関するデータは、1973年の農業センサスによって与えられている(注1)。

この統計は、水田0.05ヘクタール以上、または畑地0.1ヘクタール以上、または水田および畑地を計0.075ヘクタール以上「支配」し、かつその一部なりとも経営のリスクを負っている世帯(rumah tangga/household)を「農業経営」(usaha pertanian/farm)と見なし(注2)、その「支配地」(水田と畑地の双方)の規模に応じて、各地方の「農業経営」数を算出したものである。

ここで「支配地」(tanah yang dikuasai / land controlled)というのは、自家所有地から他者への貸付地を減じ、他者からの借入地を加えたものである。この場合、前節で触れた職田も、借入地と

して(転貸している場合には貸付地としても)計上されている。「支配地」規模が水田0.05ヘクタール相当以下の零細農家および土地なし世帯が統計から排除されていること、また所有名義を巧妙に分散させて1世帯あたりの耕地所有規模を過小にとりつくろっている上層農が現実にはかなり多く存在すると想定されること(注3)などを考え合わせると、この73年農業センサスの数値が、農村における土地保有の階層分化をどこまで正確に反映しているかは、相当に問題が含まれていそうである。しかし、実際問題としてこれ以外に全国レベルでむらなく、土地保有に関するデータを集めた資料はないし、統計的大数法則の作用を考慮すれば、各地方における階層分化の程度を比較する材料としてはいちおう使用に耐える、と判断してよからう。

「支配(地)」および「農業経営」という言葉は日本語としてはなじみにくいし、また誤解を招きやすいから、以下本稿では「経営(地)」、「農家」と呼びかえることにする。

第15表は、このセンサス・データによってジョクジャカルタ特別区の耕地経営規模別農家階層分布を見たものである。比較のため、同時に第16表に、西ジャワ、中ジャワ、東ジャワ三州における農家数、経営面積の階層別百分比および平均経営規模を掲げる。いずれの地域においても経営規模0.50ヘクタール以下の零細農家が全農家の過半数を占めており、平均経営規模はきわめて小さい。ちなみに同じ資料によって全インドネシアの平均経営規模を見ると0.99ヘクタールであるから、この経営の零細性は、ジャワの農民農業全体に共通の一般的特徴であると言えよう。

次に、各地域における階層分布の状態を、より直接的に比較するために、全農家を経営規模順に

第15表 耕地経営規模別農家階層分布 (ジョクジャカルタ特別区, 1973年)

経営規模(ha)	農 家 数		経 営 面 積		平均経営規模(ha)
	数	%	ha	%	
0.20未満	91,980	26.8	11,953	6.6	0.13
0.20~0.50	131,261	38.2	40,537	22.3	0.31
0.50~1.00	70,034	20.4	47,084	26.0	0.67
1.00~2.00	38,531	11.2	49,460	27.3	1.28
2.00~5.00	11,132	3.2	28,440	15.7	2.55
5.00以上	634	0.2	3,901	2.2	6.15
計	343,572	100	181,375	100	0.53

(出所) Sensus Pertanian : Pertanian, Jilid I のデータより作成。

第16表 ジャワ3州における経営規模別農家階層分布 (1973年)

経営規模(ha)	農 家 数 (%)			経 営 面 積 (%)			平均経営規模(ha)		
	西ジャワ	中ジャワ	東ジャワ	西ジャワ	中ジャワ	東ジャワ	西ジャワ	中ジャワ	東ジャワ
0.20未満	25.2	18.8	19.3	5.1	4.0	3.7	0.13	0.14	0.13
0.20~0.50	35.5	38.1	35.0	18.4	19.7	17.1	0.32	0.33	0.32
0.50~1.00	21.8	26.0	26.7	24.0	28.0	27.5	0.68	0.68	0.68
1.00~2.00	12.5	12.7	13.9	26.3	26.5	27.4	1.30	1.32	1.31
2.00~5.00	4.5	3.9	4.5	19.6	16.7	18.8	2.71	2.74	2.73
5.00以上	0.5	0.4	0.5	6.4	5.0	5.6	8.11	8.56	7.34
計	100	100	100	100	100	100	0.62	0.63	0.66

(出所) 第15表に同じ。

第17表 地域別、階層別経営面積比

階 層	西 ジャ ワ		中 ジャ ワ		ジョクジャカルタ		東 ジャ ワ	
	経営面積比	同 累 計	経営面積比	同 累 計	経営面積比	同 累 計	経営面積比	同 累 計
最 下 位 25 %	.051	y ₁ = .051	.064	y ₁ = .064	.061	y ₁ = .061	.058	y ₁ = .058
中 の 下 25 %	.114	y ₂ = .165	.125	y ₂ = .189	.119	y ₂ = .180	.122	y ₂ = .180
中 の 上 25 %	.210	y ₃ = .375	.223	y ₃ = .412	.217	y ₃ = .397	.223	y ₃ = .403
最 上 位 25 %	.625	1.000	.588	1.000	.603	1.000	.597	1.000

(出所) 第15表に同じ。

四等分し、各グループの経営面積およびその累計の比率を算出すれば、第17表のごとくである。

$\lambda = \frac{1}{6} \{ 2.5 - (2y_1 + y_2 + 2y_3) \}$ の近似式により集中度を計算すると、西ジャワ 0.247, 中ジャワ 0.227, ジョクジャカルタ 0.234, 東ジャワ 0.232 という値が得られる ($\lambda = 0.5$ で不平等度最大, 0 で最小)。分布のパターン、不平等度ともに地域間の目立った差は見られない。しかし、1戸あたりの

平均経営面積はジョクジャカルタでやや小さく、また経営規模2.00ヘクタール以上の最上層農家の比率は、中部ジャワの場合(中ジャワ4.3%, ジョクジャカルタ3.4%)よりも西、東部ジャワ(ともに5.0%)の方がやや高めである、という違いが指摘されよう。

しかし、先にも述べたように、このセンサスのデータには、水田0.05ヘクタール相当以下の経営

規模しかない極零細農家や土地なし世帯が含まれていない。階層分布の状態を全体的に把握するためには、これらの層、つまり大半が農村最貧層から成ると推定される非「農家」世帯を含めた統計的データが提出されるべきであろう。

この農村非「農家」世帯の数を推計する方法はないであろうか。相当に荒っぽいやり方であるが、次の方法がある。第1表にも示したように、1971年の人口センサスは、各州/特別区の総人口を都市人口と農村人口とに分けて算出している。そこで、この71年農村人口の数字に、各地域の年平均人口増加率を掛けて計算すれば1973年の農村人口を推定できるし、こうして算出した73年農村人口を各地域の平均家族数で割れば、同じ年の各地域

農村世帯総数の近似値を得ることができる(第18表)。次に、こうして得た各地域の農村世帯総数と73年農業センサスで与えられている「農家」世帯数とをつき合わせ、前者から後者を減じれば、各地域の農村非「農家」世帯、つまり経営規模水田0.05ヘクタール相当以下の極零細農家と経営地ゼロの土地なし世帯の総数、およびその全農村世帯数に対する百分比を算出しうるわけである。このような手続きによって推計した結果を第19表に示した。非「農家」世帯比率の全ジャワ平均は37.4%(注4)という、非常に高率に達している。

農業センサスの集計対象からはずされている、全農村世帯の3分の1を越えるこの最底辺層の存在こそ、実は、ジャワにおける農業・農民問題の

第18表 ジャワの農村世帯数推計(1973年)

地 域	農村部人口 1971年 (1,000人) A ⁽¹⁾	年平均人口増加率 1971~76年 (%) B ⁽²⁾	農村部人口 1973年 (1,000人) C ⁽³⁾	平均家族数 1974年 D ⁽⁴⁾	農村世帯数 1973年 (1,000人) E ⁽⁵⁾
西 ジャワ	18,938	1.7	19,029	4.5	4,229
ジョクジャカルタ	2,082	1.1	2,128	4.9	434
中 ジャワ	19,520	1.5	20,110	4.8	4,190
東 ジャワ	21,814	1.1	22,297	4.5	4,955
計	62,354	1.4	64,112	4.7	13,808

(注・出所) (1) *Sensus Penduduk 1971*. (2) 第2表。 (3) $C = A \times (1 + B \div 100)^2$. (4) *Penduduk Jawa-Madura: Hasil Registrasi Penduduk Pertengahan 1974*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1975.

(5) $E = C \div D$

第19表 ジャワの農村非「農家」世帯数推計(1973年)

地 域	農村世帯数 (1,000人) A ⁽¹⁾	「農家」世帯数 (1,000人) B ⁽²⁾	非「農家」世帯数 (1,000人) C ⁽³⁾	非「農家」世帯比率 (%) D ⁽⁴⁾
西 ジャワ	4,229	2,468	1,761	41.6
ジョクジャカルタ	434	344	90	20.7
中 ジャワ	4,190	2,766	1,424	34.0
東 ジャワ	4,955	3,066	1,889	38.1
計	13,808	8,644	5,164	37.4

(注・出所) (1) 第18表。

(2) *Sensus Pertanian 1973: Pertanian*, Jilid I.

(3) $C = A - B$ (4) $D = (C \div A) \times 100$

もっとも深刻かつ困難な性格を示すものと言わなければならない。だが同時に、ここでは、各地域間に見られる非「農家」世帯比率のかなり大きな差違にも着目しておかねばなるまい。すなわち、西ジャワにおけるそれは40%を越える最高率を示し、東ジャワのそれも全ジャワ平均を上回るのに対して、中ジャワのそれは若干、ジョクジャカルタのそれはかなり大幅に平均を下回っている。この事実と、西、東ジャワでは経営規模2.00ヘクタール以上の上層農家の比率がやや高いという前記の事実とをあわせ考えると、耕地経営規模をめぐる農村世帯の階層分化は、西部ジャワでもっとも、ついで東部ジャワで激しいと想定してよいであろう。中部ジャワにおいてもこの意味での階層分化の事実は明瞭に認められるが、西部、東部に比べればその程度はややゆるやかである。むしろここでは、すでに示唆した後段さらに説明していくように、土地所有とは直接の結びつきのない非農業部門における就業機会の広がり、階層分化の程度を規定する要因として、他地域よりも（とくに東部ジャワとの対比で）重みをもっているように思われる。ジョクジャカルタ特別区のケースはこのような傾向を、より典型的に代表すると言えよう。

3. 階層分化の事例とその意味

ジョクジャカルタ特別区は、中心に交通・居住の便のよい学術都市ジョクジャカルタ市を擁すること、地方行政機構が比較的良好に整っており統計的資料が得やすいこと、非ジャワ人研究者にとっても比較的習得の容易な標準ジャワ語使用地域に属すること、などの理由のために、農村部における諸種の社会科学的事実調査がかなりひんばんにおこなわれている。にもかかわらず、管見のかぎり、土地の所有・経営の階層分布に関するデータ

を収集整理したインテンシブな一村調査は、これまでのところ次の三つしかない。

第1は、デイビッド・H・ペニーとマスリ・シンガリンブンが、1969年にバントウル県イモギリ・ジョクジャカルタ郡 (Kec. Imogiri Yogyakarta) スリハルジョ村 (Kel. Sriharjo) ミリ区 (Pedukuhan Miri) でおこなった調査である。第2は、ベンジャミン・N・F・ホワイト（およびアン・ストーラー）が1972～73年におこなったカリ・ロロ村 (Desa Kali Loro) の調査である。カリ・ロロ村というのは仮称であり、報告書の記述内容から推してクロン・プロゴ県カリバワン郡 (Kec. Kalibawang) の某村のことと考えられる。そして第3は、1977年に筆者自身のおこなったバントウル県プンドン郡 (Kec. Pundong) スリハルドノ村 (Kel. Srihardono) サワハン区 (Ped. Sawahan) の調査である。

それぞれの村の位置については、前掲第1図に㉓、㉔、㉕の記号で記した。スリハルジョ村はバントウル県でもオパック川の東側に位置し、グヌン・キドゥルにつらなる丘陵地帯の末端に位置するやや貧しい村の事例である。カリ・ロロ村は、クロン・プロゴ県北部の丘陵地帯に位置するきわめて貧しい村の事例と言えよう。これに対して、スリハルドノ村は、オパック川をはさんでスリハルジョ村の西方に対峙する、相対的にはやや豊かな村の事例である。スレマン県、グヌン・キドゥル県については、今のところ同様の調査事例を見出すことができない。

第20表は、以上の三村における水田所有規模別階層分布（職田を含む）を示したものである。平均所有規模は、スリハルジョ村0.22ヘクタール、スリハルドノ村0.22ヘクタール、カリ・ロロ村0.21ヘクタールであり、ほぼ等しい。水田を所有しない世帯の比率は、スリハルドノ村ではやや低いが、

第20表 ジョクジャカルタ特別区三村の水田所有規模別階層分布

水田所有規模	スリハルジョ(ミリ) 1969年, N=164(%)		スリハルドノ(サワハン) 1977年, N=80(%)		カリ・ロロ 1972-73年, N=478(%)	
所有せず	36.6		10.0		37.2	
0.1 ha 未満	<0.05ha 12.8 0.05~0.1ha 17.1	29.9	<0.05ha 2.5 0.05~0.1ha 15.0	17.5	20.7	
0.1 ~ 0.2 ha	17.1		22.5		19.7	
0.2 ha 以上	0.2~0.4ha 11.0 0.4~0.8ha 3.7 >0.8ha 1.8	16.5	0.2~0.4ha 35.0 0.4~1.0ha 12.5 >1.0ha 2.5	50.0	0.2~0.5ha 13.8 0.5~1.0ha 5.0 >1.0ha 3.6	22.4
計	100		100		100	

(出所) Sriharjo: Penny, D. H. and Masri Singarimbun, *Population and Poverty in Rural Java: Some Economic Arithmetic from Sriharjo*, Cornell International Agricultural Development Mimeograph 41, Ithaca, New York, 1973, p. 10.

Srihardono: 筆者自身の調査の集計値。

Kali Loro: White, Benjamin N. F., *Production and Reproduction in a Javanese Village*, Ph. D. dissertation to Dept. of Anthropology of Columbia University, The Agricultural Development Council, Bogor, 1976 (unpublished), p. 127.

第21表 ジョクジャカルタ特別区三村の水田経営規模別階層分布

水田経営規模	スリハルジョ(ミリ) 1969年, N=116(%)		スリハルドノ(サワハン) 1977年, N=80(%)		カリ・ロロ 1972-73年, N=478(%)	
経営地なし	6.0		11.3		20.7	
0.1 ha 未満	<0.05ha 12.1 0.05~0.1ha 16.3	28.4	<0.05ha 2.5 0.05~0.1ha 12.5	15.0	31.0	
0.1 ~ 0.2 ha	32.8		23.8		22.0	
0.2 ha 以上	0.2~0.4ha 23.3 0.4~0.8ha 6.0 >0.8ha 3.4	32.8	0.2~0.4ha 32.5 0.4~1.0ha 16.2 >1.0ha 1.3	50.0	0.2~0.5ha 19.5 0.5~1.0ha 5.0 >1.0ha 1.9	26.4
計	100		100		100	

(出所) 第20表に同じ。

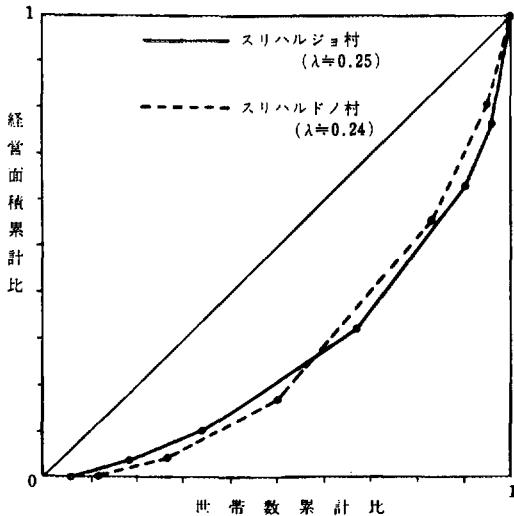
スリハルジョ村とカリ・ロロ村では全世帯の3分の1を越えている。これに0.10ヘクタール以下の極零細所有層を加えると、スリハルジョ村66.5%、スリハルドノ村27.5%、カリ・ロロ村57.9%となる。いずれの場合にも、これら零細・無所有層の非農業部門からの所得総額は後述の理由から低いと見られるから、これらの数字は、ほぼそのまま、各村における低所得最底辺層が全住民世帯のうち

に占める比率の高さを示していると考えてさしつかえない。

次に、経営規模別階層分布を見よう(第21表)。「経営規模」の算出方法はいくつか考えられるが、スリハルジョ村の場合には、「経営地=所有地+½借入地-½貸付地」という公式が、カリ・ロロ村とスリハルドノ村の場合には、「経営地=自作地+賃借地+½分益小作地」という公式が採用さ

れている。いずれも、経営規模を、じっさいの収益の大きさをよりよく反映するよう算定するために、加えられた工夫である(註5)。平均経営規模は、スリハルジョ村0.22ヘクタール、スリハルドノ村0.24ヘクタールであり、やはり大差ない(カリ・ロロ村については記載なし)。分布のパターンを所有規模の場合に比べると、土地なし層の比率がスリハルジョ村では大幅に減り、カリ・ロロ村でもかなり下がるのに対して、スリハルドノ村では逆に若干増え、結果的には、三村間の格差がかなり縮まっている。算出方法が異なるため機械的な比較はできないが、経営地なし、0.05ヘクタール未満、0.05~0.1ヘクタールの各層の比率をそれぞれ a 、 b 、 c と置き、 a および $a + b + c$ の加重平均を三村につき、また $a + b$ の加重平均をスリハルジョとスリハルドノの二村について計算すると、 $\bar{a} = 17.1\%$ 、 $\bar{a} + \bar{b} + \bar{c} = 45.7\%$ 、 $\bar{a} + \bar{b} = 16.3\%$ となる。この数値は、やはり計算基準は違うが、前節で示した経営規模(所有地-貸付地+借入地)0.05ヘクタール以下の「非農家世帯比率」全ジョクジャカルタ特別区平均20.7%という推計

第2図 水田経営規模のローレンツ曲線



値とも、十分に整合的であると言えよう。なお、各階層ごとの経営面積計が明らかにされているスリハルジョ村と筆者の調べたスリハルドノ村について水田経営規模のローレンツ曲線を描けば、第2図のごとくである。分布のパターンおよび集中度(スリハルジョ村0.25、スリハルドノ村0.24)に目立った差は見られない。

以上、三村の具体例によってみても、耕地の所有と経営に関する農村世帯の階層分化は、きわめて尖鋭とは言えないまでも、かなりの程度に達していることが、ほぼ明らかであろう。そこで次に、耕地経営規模の格差が、じっさいにどの程度世帯間の貧富の差を規定または反映しているのかを、検討しておく必要がある。これは、理論的には、各世帯の年間所得を調べあげ、それと耕地経営規模との相関係数を計算することによって判定可能である。しかし、実際問題として、個々の世帯の年間所得額を正確に算出することは、きわめて困難である。なんらかの間接的指標に頼る他はない。この点、ひとつの有効な方法を提起し、使用しているのはペニーおよびM・シンガリンブンによるミリ区の調査報告である。

彼らは、貧富の程度を示す「経済的福祉指数」(index of economic welfare) を、聞きとりや視察によって確認の容易な次の二つの指標を用いて計算している。

第1は、その世帯が1年間に米の飯を食べることのできる月の数である(月数をそのまま点数とする。満点は12点)。第2は、その世帯が居住する家屋の種類である。このために、それぞれの家屋は各部位に用いられる材料の種類と質に応じて、IからVまでの5等級に区分され、それぞれ、12、8、4、2、1の点数を与えられる。ちなみに言えば、第I級の家屋とは、レンガ造りの壁とチーク

の構造材などによって堅牢に作られ、屋根は上質の瓦、床はセメントで、四つの寝室と使用人用の間仕切りがあり、応接間の広さはおおよそ縦横各9メートルもあるような、広壮な家屋である。これに対して、第V級の家屋とは、竹の壁と柱によって建てられ、屋根は草ぶき、床は土間で、寝室は二つ以下、応接間はかりにあるとしても一辺3メートル以下といった、文字どおりの茅屋である(第I級家屋の建築費は、第V級家屋の少なくとも約20倍)。以上ふたつの指標の点数の和が、「経済的福

祉指数」であるが、この指数が12点を越える状態を、彼らはその世帯の家計が経済的に「十分」(cukupan)な状態と定義している(註6)。

第22表は、ミリ区のサンプル116世帯について、上述の定義による経済的福祉と耕地経営規模の関係を示したものである。全体として、両者の間の相関関係は明らかである。ことに、耕地経営規模の大きい上層ほどこの傾向ははっきりしており、最上位20%の階層では、「十分」な状態にある世帯が、全体の9割を越えていることが注目される。土地の広狭が経済的格差を規定する基本的な要因であることが、この表からもうかがわれる(註7)。ただ、表中ⅢからⅤまでの中以下の層にかぎってみると、両者の相関関係はあいまいである。これは、耕地経営規模の小さい層ほど、非農業所得のウェイトが高くなるためであろう。したがって、経済的な階層分化の状態をトータルに把握するためには、非農業部門の分析が必須の課題となる。

この点、同じミリ区について興味深いデータが第23表に与えられている。これは、サンプル115世帯を職業種類によって六つに分類し、それぞれについて、土地経営規模と貧富の程度を見たものである。非農業的職業のうち従事世帯のもっとも多いのは公務員等(インドネシア語版では pegawai

第22表 土地経営規模と経済的福祉の相関
(スリハルジョ村116世帯, 1972~73年)

土地経営規模別階層	経済的福祉指数12を越える世帯(%)	経済的福祉指数平均値 ⁽¹⁾
I (最上位20%)	92	17.2
Ⅱ	48	11.5
Ⅲ	13	7.4
Ⅳ	21	8.0
V (最下位20%)	13	7.6
全体	37	10.3

(出所) Penny, D. H. and M. Singarimbun, *Population and Poverty in Rural Java: Some Economic Arithmetic from Sriharjo*, Cornell International Agricultural Development Mimeograph 41, Ithaca, New York, 1973, p. 16 より作成。

(注) 経済的福祉指数については本文を参照。

第23表 職業(本業)・土地経営規模・経済的福祉の相関(スリハルジョ村115世帯, 1972~73年)

職業(本業)	世帯数百分比	平均土地経営規模(ha)	土地経営規模が0.22ha以上の世帯(%)	経済的福祉指数が12を越える世帯(%)
公務員等(pegawai)	15	0.56	53	88
農業(petani)	34	0.23	45	52
職人(tukang)	6	0.17	28	43
商業(pedagang)	3.4	0.14	25	25
農業賃労働(buruh tani)	35	0.12	12	5
賃労働(buruh)	3.4	0.02	0	0
計	100*	0.22	30	37

(出所) Penny, D. H. & M. Singarimbun, *Population and Poverty in Rural Java: Some Economic Arithmetic from Sriharjo*, Cornell International Agricultural Development Mimeograph 41, Ithaca, New York, 1973, p. 17f.

(注) * 合計値が100にならないが、原書のとおり記載。

と表記)である。彼らの5割強は全世帯平均0.22ヘクタールを上回る規模の土地を経営し、その平均経営規模は全職業のなかでもっとも大きく、9割弱が経済的に「十分」な状態にある。これに対して職人仕事(インドネシア語では *tukang* と表記)、商業等の従事者は土地経営規模が小さく、農業を本業とする世帯に比べても相対的に貧しい(注8)。このことは、同じ非農業的職業でも、業種により著しい所得格差があることを示している。公務員等に従事するものは、すでに平均以上の土地をもちかなりの農業所得のある世帯か、そうでなくても、所得全体が他業種の従事よりも高い世帯から成っていることが明らかである。

(注1) *Sensus Pertanian 1973, Pertanian: Jilid I*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1976.

(注2) *Ibid.*, pp. xiii, xxvi-xxvii.

(注3) たとえば、加納『バグララン』51~59ページに示した、東部ジャワでの実例を参照。

(注4) サヨグヨは、1963年農業センサスのデータをもとに、同年のジャワの耕地経営規模0.1ヘクタール以上の「農家」総数を780万、それ以下の非「農家」世帯数を400万と推計している。Sajogyo, "Kata Pengantar: Pertanian, Landasan Tolak bagi Pengembangan Bangsa Indonesia," in *Involusi Pertanian: Proses Perubahan Ekologi di Indonesia*, tr. by S. Supomo, Jakarta, Bhratara, 1976, p. xxiv. サヨグヨのこの推計を受け容れれば、1963年の耕地経営規模0.1ヘクタール以下層の全農村世帯に対する比率は、 $400 \div (780+400) = 34\%$ 、と算出される。同じ計算を1973年についておこなうと、0.1ヘクタール以上層の総数は825万世帯、それ以下の層は556万世帯であり、後者の百分比は、 $556 \div (825+556) = 40\%$ 、となる。1963~73年の10年間に、最底辺層の比率はかなり増したと言えるかも知れない。

(注5) 分益小作地に対する係数を $\frac{1}{2}$ としたのは、この地方の分益小作の主な形態が *maro* (小作取分 $\frac{1}{2}$)だからである。

(注6) Penny, D. H. and M. Singarimbun, *Population and Poverty in Rural Java: Some*

Economic Arithmetic from Sriharjo, Cornel International Agricultural Development Mimeograph 41, Ithaca, New York, 1973. また、同書については、次のインドネシア語版をも参照。Penduduk dan Kemiskinan di Pedesaan Jawa: Kasus Sriharjo, Bhratara, Jakarta, 1976.

(注7) これは、ベニーとマスリ・シンガリンブンの強調する基本的論点のひとつになっている。*Ibid.*, pp. 15, 19 et al. 同様の印象は、筆者自身が東部ジャワの村落でおこなった調査でも得られた。加納『バグララン』47, 51~59, 74, 104~108, 190ページ等。

(注8) 事情は、筆者の調べた東部ジャワの村落でもほぼ同様である。加納 同上書 153~162ページ。ただし、この村の場合には、商業従事者のなかにも富裕な世帯が含まれている。

(アジア経済研究所調査研究部)